

令和7年度 農村 RMO 推進フォーラム（中国四国農政局）

パネルディスカッション

日 時：令和7年11月13日（木） 14:10-16:40

場 所：広島 YMCA 2号館コンベンションホール

第1部

司会：NPO 法人みんなの集落研究所 理事 水柿 大地 氏

総括：（一社）持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏

パネラー：

石原集落地域振興協議会 事務局長 古川 充 氏

いにびちゅ会（井仁自治会）副会長 小笠原 晋 氏

集まる機会、住民同士のコミュニケーションの機会、コアメンバーでの会など話し合う場の頻度・タイミングは？

水柿氏（司会）

古川氏（石原集落地域振興協議会）：

- ・ 役員会と委員会の開催は、定例化しているわけではなく課題があるときに「やらなきゃいけないからちょっと集まろう」という形で1カ月、あるいは2カ月に1度ぐらい開催している。
- ・ 委員会には、中山間地域協定組合に役員が15名いるが、その中に女性が2名いる。中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金と連携して取り組んでおり、その補助金も活用している。会で15名の理解も得られる
- ・ 役員会を含め、2つの会の開催状況を見れば1カ月に1度ぐらいの開催。
- ・ 2カ月に1回「通信」という広報誌を発行しており、集落の活動を発信しており、現在72号までになっている。
- ・ 地域の人材活用の中で、女性の活躍の場づくりを積極的に行うため推進委員に3名の女性がいます。また、地域外からのIターンされた5名が委員になっているが、男

女混成チームで3年間うまく回った。

- ・ 集落の人たちは、活動に対して協力的で、今日のフォーラムにも参加しているし、研修会などにも積極的に参加してくれる。

小笠原氏（いにびちゅ会）：

- ・ 総会が年に1回あり、そこで大まかな年間活動を決めている。あとの会合は、会長からの要請に応じて開催している。

石原集落のお婿さんの活動状況は？また、運営資金の今後の見込は？

藤山氏（総括）

古川氏（石原集落地域振興協議会）：

- ・ お婿さんはよその地域から来ているので少し控えめだが、決まった活動に対しては非常に協調性を持って行動している。
- ・ 協議会の収支計画は、今の集落の実態に合わせて組み立てている。法人を設立する時は、総務省、農水省、厚労省などの補助金を組み合わせたり、基金を設けて、ふるさと出身の方々やそれ以外の方々も集落を応援していただける人を見つけて、運営資金を得たいと思っている。
- ・ 中山間地域等直支払交付金や多面的機能支払交付金の事務的な対応に行き詰まりを感じている集落があることから、そういった集落の事務的な業務を引き受けて収入に加えていきたいと思っている。

いにびちゅ会は、小さな地域で大学、企業、世代を跨ぎ幅広く連鎖反応が起きているが、その秘訣は？

藤山氏（総括）

小笠原氏（いにびちゅ会）：

- ・ 地域の一番の魅力は棚田であり、棚田に行ってみたい、棚田で何かしてみたいという気持ちが学生や子どもにはあると思う。子どもの親も棚田で体験させたいことがあり、そこが魅力となって井仁を訪れてくれていると思う。

- ・古川事務局長は行政書士でもあるが、法人化にあたっての役割はどういったものがあるのか？
- ・協議会の収入を見ると中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の割合が結構大きいと感じたがどのように扱っているのか？

水柿氏（司会）

古川氏（石原集落地域振興協議会）：

- ・法人化にあたっては、あくまでも事務局として提案するという姿勢。しかし、法人化等は業務としてやってきた経験があるため、そこは提案しやすいと思う。
- ・組織の母体が中山間地域等直接支払交付金の集落協定であり、その下部組織として農村RMOがある。母体組織で、法人化に向けた取り組みが議決されているので、法人化は非常に進めやすい環境にあると思っている。
- ・最初は、法人化に対して否定的な意見もあったが、1年、2年と経つうちに理解が少しずつ深まり承認された。
- ・多面的機能支払交付金については、この4月から広域化に取り組んでおり、中山間地域等直接支払交付金は、5年前から広域化している。予算的にも結構大きな規模になっている。予算執行について、中山間地域等直接支払交付金の場合は、制度的には農家に100%配分できるが、石原集落の場合は長年の取り組みの中で半分は農家、あとの半分は地域活動となっている。地域をみんなで盛り上げてワッショイしなきゃいけないっていうのはこういうことだと思う。

いにびちゅ会が今地域として外部人材に期待していることは？

また、地域には滞在せずに、通いの中で農に関わってもらうための方法は？

水柿氏（司会）

小笠原氏（いにびちゅ会）：

- ・会としては、外部から来て耕作をしてほしいと思っている。耕作地の保全は外部の力を借りながらやっていきたい。
- ・地域には、空き家は何軒かあるが、お盆の墓参りなど帰省中に休むところが欲しいから売ることができないなどの事情がありなかなかIターン移住者を受け入れるのは難しい状況。

- ・ 通いにより農に携わってもらうためには、出来るだけ近いところに住んでいる人たちに来てもらう必要があると思う。現在、3 グループほど稲作をしてくれている。それが少しずつ増えていけばいいなと思っている。

藤山氏（総括）：

- ・ お二方の素晴らしい取り組みが発表された。地域づくりや農村づくりというのは、地域同士が蹴落とし合いのトーナメント戦をやっているのではなく、むしろ学び合いのリーグ戦だと思う。
- ・ 全国各地のフォーラムでは苦労とかノウハウを共有していてもいい。例えば、古川事務局長と石原集落が苦労して一般社団法人設立したとして、それは、ほかの地区にとっては貴重な経験となる。
- ・ 農村 RMO は同時多発的に取り組みが行われているため、こうした学び合いのリーグ戦に持ってくということが今回のようなフォーラムの意味だと思う。

第2部

司会：NPO 法人みんなの集落研究所 理事 水柿 大地 氏

総括：(一社) 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏

パネラー：

庄原市山内集落地域振興協議会 事務局長 松田 一馬 氏

株式会社 Rev0 代表取締役社長 本多 正樹 氏

庄原市山内集落地域振興協議会が取り組んでいる竹の活用について、付加価値が生じているとのことだった。その生み出された付加価値は、どのような取り組みにより収益を得ているのか？

水柿氏（司会）

松田氏（庄原市山内集落地域振興協議会）：

- ・ 集落では、生産者で共同組合を組織している。そこでは、出資額に関係なく1人1つの権利を持っており、米を農協を通して販売したり、一部は道の駅やこだわりの米屋に販売している。
- ・ 広島の全農が10年ぐらい前に農協改革により生産者に寄り添った形で、付加価値のあるものを高く購入することとなり、竹堆肥を使って栽培した、基準をクリアできる高品質な米を普通の米と比較して3割程度高い価格で買ってもらっている。生産者は最初6人でスタートしたが、価格に魅力を感じてピークには50人程度になった。
- ・ 栽培面積は1.7haから約50haまで増加した。
- ・ 今年の事業の中では、県に肥料申請、登録申請をして袋詰め堆肥の販売ができるようにしている。

農村RMOに取り組んでみて良かったとこと、また、取り組んでみて使い勝手がよくない部分はあったのか？

水柿氏（司会）

松田氏（庄原市山内集落地域振興協議会）：

- ・ 事業実施期間の3年で実績を出すことはなかなか難しいと感じている。3年間の事業実施期間の中で将来取り組むべきことを見つけることが重要で、そのきっかけを作るのがこの3年間ではないかなと思っている。
- ・ 現在、一番メインに考えているのは、老朽化したほ場の再整備事業である。これにより、大区画化によりスマート農業が導入され、労力が軽減され担い手不足の解消にもなり、若い担い手が機械で農作業ができるようになることで後継者が確保できるかもしれない。
- ・ また、土木業界は以前と比べると業者数が随分と減っている。自分たちで会社を立ち上げて、地元の業者と連携して工事を実施できれば若い人の雇用ができ、地元のためにもなると考えている。農用地保全だけではなく、他のことにも良い影響があるのではないかと思う。

- ・ 脱炭素を推進することは大事だと言われている反面、生物多様性も大事だと言われている。中干し期間を延長することについて、その両立はどう考えているか？
- ・ 企業とのつながりを作るきっかけとして、J-クレジットを活用しているとのことだったが、具体的な動きはあるのか？

水柿氏（司会）

本多氏（株式会社 Rev0）：

- ・ 地域の全ての田んぼをいっぺんに中干しすることはない。田植えの時期は品種毎に異なり、同一品種でも時期をずらしたりすることから中干しの時期もばらばらになる。田んぼを干す時期が違うため、エリアの一部は中干し延長しているが、50メートル離れたところは水がある田んぼといったようにそのエリアの田んぼを全て干すことは基本的にはない。
- ・ 中干しの延長を農場で活用すると、農林水産省のみどりの食料戦略の脱炭素の取り組みで星マークが取得できる。Rev0として進めているのは広島県庁の販売・連携推進課で進めている FOOD BATON という事業を活用し3年間伴走支援を受けながら進めていて今年が最終年となっている。
- ・ 企業からは、「田植え体験をしてみたい」「稲刈り体験をしてみたい」など相談を

受けている状況。都市部と中山間地域の交流やイベントを企画するきっかけになるなど、可能性はたくさんあると思っている。

- ・ 庄原市山内集落地域振興協議会は、竹に着目し、地域資源として活用していることは素晴らしいと思う。米づくりは、土壌診断から始まり、あらゆる調査、研究、実証などを積み重ねられており、実りが訪れていると感じているが、米はどれくらいの価格で販売しているのか？
- ・ 山内の美味しいお米が食べられる一種のご飯ステーションみたいなものが必要なんじゃないかなと思うが、そういう構想はあるのか？

藤山氏（総括）

松田氏（庄原市山内集落地域振興協議会）：

- ・ 米の価格には2種類あり、どちらも特別栽培米で農薬化学肥料を50%以上削減している通常のもので5,900円/5kg、化学肥料を全く使用していないプレミアムが6,900円/5kgとなっている。
- ・ 3年間の取り組みが終わって、今考えていることは地域の拠点づくりをしたい。1つは、昔やっていた青空市場を再生しているが、駐車場が小さいため、もっと駐車場の広い所で拠点施設として特産品を販売したり、地域の人同士が集まって交流の場を設けることができたり、都市の人が来てそこで交流したり食事ができたりといった取り組みにチャレンジしたい。

- ・ カーボンクレジット価格は1トンいくらぐらいなのか？
- ・ 売り先や売り方で何か今実際にやっていることはあるか？

藤山氏（総括）

本多氏（株式会社 Rev0）：

- ・ 1トンが売価の平均で5,000円ぐらいだが、それよりも高単価で販売はするよう話を進めている。ただ、ソーラーパネルを置いた温室効果ガスの販売量もあり、ソーラーパネルの場合は大体1トン当たり2,000～3,000円と言われる。
- ・ また、農業と森林があまり変わらないぐらいで森林が大体5,000円～1万円前後、高く売る人は1万円以上で売る。決まりはなく大体の平均値がある。
- ・ 企業からご相談いただいているのも事実。カーボンクレジットを活用した脱炭素

の関係で、あるほ場で生産されたお米を企業に販売し、クレジットも買っていた
だいている。会社とすれば、脱炭素に貢献したお米を社食で食べるという相談も
いただいている。

- ・ 鳥取県の企業と農家が組んでカーボンクレジットを活用されているところは、カ
ーボンクレジットの金額を下げ、買ってくれた企業にお米を高単価で販売すると
いう仕組み作りもされている。活用事例は実際ある。そういう中でどういう形が
自分たちに合っているかは、調べてみるとたくさん出てくる。
- ・ バイオ炭になると堆肥に活用したり畑に入れたり果樹に使ったりと販売網やブラ
ンディングは広がると思う。

環境に配慮していることが、作り手側に影響していることは？例えば、環境に配慮
した農業に取り組みたいという若手の担い手の発掘につながるなど。

水柿氏（司会）

松田氏（庄原市山内集落地域振興協議会）：

- ・ なかなか難しい。インフラを整備してやりやすい形を作ること。若い人でもどん
どんドローンを使ったり、トラクターで何でもできるような施策があれば。

本多氏（株式会社 Rev0）：

- ・ ちゃんと未来が見えるような説明ができるかどうか。長く続いていくことが可能
だという形で若い人たちに説明ができ、プラス持続可能な農業として数字も含め
て続けていける。清く貧しく生きないためにしっかり利益を上げるところは上げ
ていくべきで、お金の有効活用をしてその地域、もしくは農村 RMO の活動や農業を
なりわいとして夢が見られて、進めていける環境づくりは非常に必要。

藤山氏（総括）：

- ・ 今日は非常に勇気と希望が持てるご発表ご報告いただいた。
- ・ 研究所で全国のデータを分析しあるいは現場にも足を運ぶと、日本の農山村、
中山間が崩壊の兆しが実は始まっているのではないかと思う。来年国勢調査や
農業センサスが出ると多分衝撃が走ると思う。10 年どころか 5 年後に小学生が
半減するような地域が続出している。田舎というところは組織や役がものすご

く多いところで、5年後にこれは誰が継ぐのだろうと皆目見当がつかないという状況。

- ・ 一方で地球温暖化がありクマをはじめ鳥獣害が押し寄せる。一方では定年延長がありなかなか帰ってこない、家族がばらけている。2033年には日本全体で家族の平均人数が1.99。1人暮らしのほうが多くなる。
- ・ 日本全体では南海トラフや首都直下地震。昨日広島県も公開されているが、広島県で最大1万4000人ぐらいの死者が想定される本当に危うい状況になっている。危うい状況になっているからこそ、今から言う3つのことが必要。
- ・ 1番目はパニックにならずにしっかり診断評価をするということが大切。人口にしる農業担い手にしろ今のままでどうなのかだけでなく、1年当たり、あるいは5年間でどの世代を何人定住あるいは就農したら持つのか、この具体的な予測と目標がない限り具体的な取り組みはあり得ない。市町村も当然ながら、各地域でそれをまずやっていただきたい。
- ・ しかも、そうした数だけでなく地域内の大小各分野の組織団体の棚卸しをしてほしい。できればそこにいろんな役職がこれだけあるんだということを1回テーブルに乗せて、じゃあどうするのかといった診断評価も必要だと思う。そして診断評価は農地の1筆ごとを捉まないと、どんどん荒れていく。この手間暇を、地域計画をさらにちゃんと実のあるものにしていかないとという思い。
- ・ 国全体でも一番何にお金がかかっているかという介護と医療。国全体で50兆か60兆、高齢化が進んだ中山間地域は介護で1000人当たりで2億。医療は4億。1人60万だが農山漁村はお達者度が高い。1割お達者度が上がるだけで6000万違う生活支援・交通対策は実はトータルで連結決算で考えればペイする場合も大いにあり得る。
- ・ 農業をしていること自体が医療や介護費を下げているという事実がある。75歳以上を見ると大体半分ぐらい。こういったことを、苦しいときだからこそ冷静にしっかり数字や、今みたいに見える化をしてやるというのが必要。
- ・ 2番目は仕組みを具体的に作っていく必要がある。どういう仕組みかという「3点セット」で、1つは自治組織・コミュニティ組織であり、これは合意形成。2番目は、石原地区も予定されている法人、地域経営会社を作らないとダメだ。3番目は、広場というか砦を作らないとダメ。広場とネットワーク。もっと言うと交通物流。こうしたことを今までは全部ばらばらでやってきた。農作物も新聞も宅急便も全部ばらばらで、それではできるわけではないので、いかにコモンズとして一緒にやる仕組みを作るか。
- ・ 中四国は今日の4地域以外にも素晴らしい地域が本当に多々ある。私もいろんなところへ行くたびに思うが、これからは地元から世界を作り直す時代。それは、お互い地元同士がパン食い競争して蹴落とし合う世界では全くない。むしろこうやって良いところをお互い学び合う中で、もしかしたら間に合わないかもしれないこの崩壊の時代にそこを間に合わせるようなことをぜひやりたいと思う。
- ・ 来年かなり激震が走ると思うが、それにあまりうろたえず仕組みづくりをやっていく。それを国民全体としても支えていく。幸いにして中国四国は都市と農山漁村の距離は近い。取りに行くみたいなきともできなくはない。いろんなやり方があるはず。こうした農村RMOの取り組み、チャレンジがこうした機会も含

めて、都市部も含めて広がっていくことを希望してやまない。いま大きな危惧はあるが、だからこそ今日お示しいただいたような希望、これを各地域に飛び火させて同時にやっていく。それをまた学び合う。こうしたサイクルがこれからも続いたらいいなと思う。